

貸借対照表

平成27年 3月 31日 現在

会社名 株式会社西四国マツダ

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	798,187,497	流動負債	3,308,617,116
現金及び預金	40,640,605	買掛金	794,139,967
受取手形	5,399,676	短期借入金	1,950,000,000
売掛金	204,232,329	リース債務	10,019,628
新車	161,564,790	未払金	57,484,417
中古車	156,239,550	未払費用	187,943,355
部品	24,145,913	未払法人税等	4,908,236
仕掛品	1,895,243	未払消費税等	14,013,462
貯蔵品	805,624	前受金	274,243,341
前払費用	8,242,842	預り金	14,383,142
未収収益	44,552,646	前受収益	472,500
繰延税金資産	42,699,000	仮受金	1,009,068
未収金	37,609,801		0
預け金	67,584,358		0
仮払金	2,631,120		0
貸倒引当金	△56,000		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
固定資産	3,904,785,313	固定負債	440,867,067
有形固定資産	3,788,237,827	リース債務	12,763,155
建物	622,454,380	退職給付引当金	352,053,440
構築物	60,100,685	役員退職慰労引当金	4,910,000
機械装置	38,379,038	繰延税金負債	66,931,000
車両運搬具	291,643,305	資産除去債務	4,209,472
工具器具備品	25,788,000		0
土地	2,719,992,527		0
リース資産	21,697,892		0
建設仮勘定	8,182,000		0
	0		0
無形固定資産	15,032,599	負債合計	3,749,484,183
投資その他の資産	101,514,887	純資産の部	
投資有価証券・出資金	21,807,120	株主資本	950,120,770
関係会社株式	14,000,000	資本金	217,000,000
長期債権	13,565,909	資本剰余金	56,637,934
長期前払費用	1,088,833	資本準備金	56,637,934
差入保証金	61,987,000		0
その他投資等	2,631,934	利益剰余金	676,482,836
貸倒引当金	△13,565,909		0
	0	その他利益剰余金	676,482,836
	0	繰越利益剰余金	676,482,836
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0		0
	0	評価・換算差額等	3,367,857
	0	その他有価証券評価差額金	3,367,857
	0	純資産合計	953,488,627
資産合計	4,702,972,810	負債・純資産合計	4,702,972,810

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のないもの 総平均法による原価法

#### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

新車、中古車、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

部品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。

(リース資産を除く)

(2)無形固定資産 定額法を採用している。

(リース資産を除く)

(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としている。

### 3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。退職給付債務の計算には、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

会計基準変更時差異(342,687,199円)は、15年による定額法により営業外費用として費用処理している。

(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式

12,370,832 株